



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 I Tホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3626 URL http://www.itholdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前西 規夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 喜多 昭男 (TEL) 03(5338)2272
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	382,689	6.0	24,436	15.7	24,521	15.4	12,678	23.4
27年3月期	361,025	4.1	21,121	8.3	21,251	12.0	10,275	29.8

(注) 包括利益 28年3月期 Δ 2,476百万円 (－%) 27年3月期 33,173百万円 (213.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	145.22	—	7.0	7.2	6.4
27年3月期	117.40	—	6.0	6.4	5.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 Δ 157百万円 27年3月期 Δ 205百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	336,495	180,539	52.5	2,031.07
27年3月期	345,851	188,789	53.3	2,108.19

(参考) 自己資本 28年3月期 176,549百万円 27年3月期 184,400百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	25,496	8,688	Δ 14,979	48,651
27年3月期	22,938	Δ 17,744	Δ 19,067	29,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	2,624	25.6	1.5
28年3月期	—	11.00	—	22.00	33.00	2,874	22.7	1.6
29年3月期(予想)	—	12.00	—	24.00	36.00		20.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	185,000	1.3	10,000	6.7	10,000	1.0	5,500	Δ 1.8	63.27
通期	390,000	1.9	26,500	8.4	26,000	6.0	15,000	18.3	172.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	87,789,098株	27年3月期	87,789,098株
② 期末自己株式数	28年3月期	864,683株	27年3月期	320,444株
③ 期中平均株式数	28年3月期	87,305,015株	27年3月期	87,522,469株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,480	14.7	5,528	17.2	5,237	14.0	4,782	15.5
27年3月期	5,650	12.2	4,718	16.8	4,594	22.4	4,139	21.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	54.77	—
27年3月期	47.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	167,119	142,188	85.1	1,635.77
27年3月期	164,624	141,727	86.1	1,620.32

(参考) 自己資本 28年3月期 142,188百万円 27年3月期 141,727百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国ならびにアジア新興国等の景気の減速感や原油価格の大幅下落による影響懸念等から、景気の先行きに対して慎重な見方も強まるようになりました。

当社グループの属する情報サービス産業においては、期中に公表された日銀短観におけるソフトウェア投資計画（全産業＋金融機関）がいずれも前年度比増加を示す等、企業のI T投資動向の強まりを反映する形で事業環境は好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度から開始した第3次中期経営計画（平成27年度～平成29年度）に基づくグループ経営方針のもと、グループの変革を通じたさらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高382,689百万円（前期比6.0%増）、営業利益24,436百万円（同15.7%増）、経常利益24,521百万円（同15.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12,678百万円（同23.4%増）となりました。

売上高については、I T投資動向が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前期を上回りました。

利益面については、増収効果や収益性改善に向けた取組みの成果等が、一部既存先におけるI T投資抑制や取引規模縮小、不採算案件の影響等を吸収したことから、前期を上回りました。

なお、当連結会計年度において特別利益合計186億円及び特別損失合計213億円を計上しましたが、そのうちの多くは当第2四半期において計上したものです。当第2四半期において、保有資産の効率的活用及び財務体質の向上を図る一環として投資有価証券の一部を売却し、投資有価証券売却益160億円を計上した一方、データセンター事業の戦略見直しを決定したことに伴い、一部のデータセンターに係る減損損失143億円を計上しました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでいません。

① I Tインフラストラクチャーサービス

当連結会計年度の売上高は125,929百万円（前期比6.5%増）、営業利益は8,924百万円（同24.3%増）となりました。売上高はデータセンター事業及びB P O事業とも安定的に伸長したことに加え、当上期に子会社化したB P O事業会社2社の売上高が反映されたこと等により前期を上回りました。営業利益は個別案件における収益性低下や一部既存先の取引規模縮小の影響等があったものの、増収効果に加え、主に旧来型のデータセンター資産の減損処理に伴う減価償却費削減を含むコスト削減効果等により、前期を上回りました。

② 金融I Tサービス

当連結会計年度の売上高は79,519百万円（前期比0.0%減）、営業利益は3,361百万円（同39.4%減）となりました。顧客全体のI T投資拡大の動きは概ね堅調だったものの、一部既存先におけるI T投資抑制の影響等により、売上高は前期並みにとどまりました。営業利益は不採算案件の影響も加わったことから、前期を下回りました。

③ 産業I Tサービス

当連結会計年度の売上高は180,000百万円（前期比8.2%増）、営業利益は9,972百万円（同41.5%増）となりました。電力システム改革に伴ってI T投資が活発化するエネルギー分野を中心に好調に推移し、売上高は前期を上回りました。また、営業利益は増収効果に加えて収益性改善に向けた取組みの成果等により、前期に比べて大きく増加しました。

④ その他

当連結会計年度の売上高は16,095百万円（前期比9.7%増）、営業利益は2,649百万円（同22.7%増）となりました。

前述の通り、当社グループは、当連結会計年度から第3次中期経営計画を遂行しています。初年度となる当連結会計年度においては、中期経営計画の基本コンセプトに基づくグループ経営方針を以下の通りと定め、グループの変革を通じたさらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進しています。

第3次中期経営計画 基本コンセプト	平成28年3月期 グループ経営方針
利益重視	これまで以上に「利益重視の経営」
I Tブレイン (付加価値ビジネス拡大)	顧客ビジネス拡大に資する付加価値サービスの拡大
ポートフォリオ経営	グループ全体最適の追求と事業ポートフォリオ経営の推進

当連結会計年度における取組み及び成果は以下のとおりです。

「利益重視」については、当期業績は営業利益が前期比15.7%増となり、営業利益率は6.4%に向上しました。ROEについては、業績向上に加え、データセンター資産や政策保有株式の見直し等、資本効率性を意識した施策を推進したことから、7.0%に向上しました。なお、経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図る一環として、当第3四半期において計540,400株（取得価額の総額1,599百万円）の自己株式の取得を実施しました。このような中、重要課題である不採算案件の抑制に関しては、諸施策を講じながらも企図したような成果は得られず、あらためて対策を講じていく所存です。

「I Tブレイン」については、特長ある強み・成長エンジンの先鋭化の一環として、平成27年10月を第一弾として、グループ内に散在するB P O事業の株式会社アグレックスへの集約を推進しました。また、電力システム改革に伴ってI T投資が活発化するエネルギー分野において、企画・提案型の事業拡大を推進した結果、当期業績の牽引役に成長するに至りました。その他、三菱商事株式会社子会社への出資を通じた共同事業体制による建設向けクラウド型システムサービス（建設A S P）事業の推進、遠隔監視・予防保全システム「CareQube」の林業I Tへの活用をはじめとする適用領域拡大の推進等、付加価値ビジネス拡大の取組みは着実に進展しました。

「ポートフォリオ経営」については、グループ全体最適及び事業ポートフォリオ経営の実現を目指すための第一段階として、平成28年7月に当社と完全子会社であるT I S株式会社を合併させ、当社を事業持株会社とする組織体制に移行することを決定しました。また、平成28年6月24日開催予定の第8期定時株主総会における議案の承認を条件として、代表取締役の異動による新経営体制への移行、及び、当社商号を平成28年7月1日付で「T I S株式会社」とすること等を予定しています。なお、上記に先立ち、平成28年4月には、グループ中核会社のT I S株式会社及び株式会社インテックの間で事業の一部再配置を実施しました。

コーポレートガバナンスに関しては、平成27年6月のコーポレートガバナンス・コードの適用に伴い、当社のコーポレートガバナンス基本方針を策定し、平成27年12月に公表するとともに、新経営体制における社外取締役の増員をはじめ、コーポレートガバナンス体制をさらに強化することとしました。

グループ共通機能の統合・集約の観点からは、オフィス統合・集約を進めています。すでに実施済の東京地区及び大阪地区に続き、名古屋地区における実施を平成28年7月に予定しています。

(次期の見通し)

景気の先行き不透明感はあるものの、デジタル経営への志向を強める顧客のI T投資ニーズの拡大等を背景とし、事業環境は引き続き堅調に推移することが期待されます。

このような状況の中、当社グループは、新経営体制への移行に伴い、「T I Sインテックグループ」として新たな一歩を踏み出します。次期においては、第3次中期経営計画（平成27年度～平成29年度）の基本コンセプト「利益重視」、「I Tブレイン」、「ポートフォリオ経営」に基づいて定めたグループ経営方針のもと、諸施策の推進を通じて、引き続きグループ企業価値の向上に努めてまいります。

第3次中期経営計画 基本コンセプト	平成29年3月期 グループ経営方針
利益重視	「利益重視の経営」の徹底
I Tブレイン (付加価値ビジネス拡大)	事業持株制を活かしたグループ全体最適の追求と 顧客のデジタル経営に資する付加価値ビジネスの拡大
ポートフォリオ経営	事業ポートフォリオ整理とビジネスモデルに適した 人材育成と獲得

次期連結業績予想は以下のとおりです。

売 上 高	390,000百万円	前期比	1.9%増
営 業 利 益	26,500百万円	前期比	8.4%増
経 常 利 益	26,000百万円	前期比	6.0%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,000百万円	前期比	18.3%増

引き続き、顧客のI T投資ニーズへの的確な対応による事業拡大や大型案件の着実な遂行を図るとともに、生産性向上や不採算案件抑制等、収益性向上に向けた取組みを推進することにより、前期比増収増益を見込んでいます。

(注) 上記の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、336,495百万円となりました。このうち、流動資産は166,666百万円、固定資産は169,828百万円となりました。一方、負債は155,955百万円、純資産は180,539百万円となり、純資産のうち非支配株主持分は3,990百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて19,166百万円増加し、当連結会計年度末には48,651百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は25,496百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益21,817百万円に、資金の増加として、減価償却費11,952百万円などがあった一方、資金の減少として、売上債権の増加4,470百万円、法人税等の支払額5,762百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は8,688百万円となりました。これは主に、資金の増加として、投資有価証券の売却及び償還による収入24,504百万円などがあった一方で、資金の減少として、有形固定資産の取得による支出4,697百万円、投資有価証券の取得による支出5,073百万円、無形固定資産の取得による支出6,633百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は14,979百万円となりました。これは主に、資金の増加として、長期借入れによる収入5,012百万円などがあった一方で、資金の減少として、長期借入れ金の返済による支出12,862百万円、配当金の支払額2,711百万円、自己株式の取得による支出1,610百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	53.3	52.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.7	68.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.0	56.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、事業発展に備えるための内部留保の充実を勧奨し、期末配当金を1株当たり22円とさせていただきますと存じます。

利益配分に関する基本方針につきましては、従来、連結配当性向30%程度を目安として安定的に配当を継続すべく努力してまいりましたが、より一層の株主還元を図るため当期より自己株式取得を含む連結総還元性向35%程度を目安に引き上げることとしました。これにより次期については、年間配当金を1株当たり36円（うち中間配当金を12円）及び自己株式の取得を行う予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業(経営成績と財政状態)に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。尚、文中における将来に関する事項は平成28年5月10日現在において当社が判断したものであります。

① 価格競争、競争激化について

情報サービス産業では事業間の競争が激しく、他業種からの新規参入などが進んでいることに加え、顧客がIT投資を抑制する傾向があり、価格競争が激化する可能性があります。当社グループでは、提供する情報サービスの高付加価値化等により競合他社との差別化を図るとともに、生産性向上に取り組んでおります。しかしながら、想定以上の価格競争が発生した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

② 法制度、コンプライアンスについて

当社グループは、国内外の法令や規制の適用の下に、各種事業活動を展開しております。これらの展開にあたっては、当社グループはITホールディングスグループCSR基本方針に基づき、コンプライアンス体制を構築し、法令遵守の徹底に取り組んでおります。しかしながら、法令違反等が発生した場合、また新たな法規制が追加された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を受ける可能性があります。

③ 海外事業について

当社グループは成長戦略の一環として、ASEANを中心とした海外市場の拡大を進めています。海外事業は、グローバル経済や為替などの動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣、労使関係など、様々な要因の影響を受ける可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ システム開発について

当社グループは顧客企業の各種情報システムや受託開発業務を行っております。昨今の大型化、短納期化するシステムの開発においては、計画通りの品質を確保できない場合や開発期間内に完了しないことにより、費用が想定以上に増大化する可能性があります。また、システム開発にあたっては、生産能力の確保、生産効率化、技術力活用等のために多くの会社に業務の一部を委託していますが、生産性や品質が期待に満たないおそれがあります。これらにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑤ システム運用について

当社グループはデータセンター等の大型I T設備を用いて、24時間365日稼働のアウトソーシング事業やクラウドサービス等を行っております。その事業展開にあたっては、初期の設備投資から、安定的に維持、運用するための継続的な設備投資まで多額の資金を要します。また、需要の低迷により、稼働状況が著しく低水準で推移した場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、システム運用業務においては、顧客企業のシステムの事故や障害等により損害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドの低下、損害に対する賠償請求支払等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 情報セキュリティについて

当社グループでは、システム開発から運用段階に至るまで、顧客企業が有する個人情報や顧客企業のシステム技術情報等の各種機密情報を知りうる場合があります。I Tホールディングスグループ情報セキュリティ方針に基づき、情報の適切な管理に努めておりますが、コンピュータウィルス、不正アクセス等の理由により、これらの機密情報の漏洩や改竄などが発生した場合、顧客企業等から損害賠償請求や当社グループの信用失墜の事態を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材について

当社グループの事業は人材に大きく依存しており、顧客に専門的で高付加価値を提供する優秀な人材の確保、育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保、育成が想定通りに進まない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 技術革新について

情報サービス産業においては、情報技術の進化とそれに伴う市場ニーズの変化に迅速に対応することが求められます。当社グループでは情報技術や生産、開発技術等の調査、研究を不断に進め、その対応を強化しております。しかしながら、広範な領域において、技術革新が急速に進展し、その対応が適切でなかった場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループが事業を遂行するうえで、必要となる技術やビジネスモデルについて、特許権を出願し取得するとともに、国内外において各種の商標を登録しております。一方で当社グループでは第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に注意を払い事業活動を行っておりますが、当社グループの事業が他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害について

当社グループでは、データセンター等の大型I T設備を用いて、アウトソーシング事業やクラウドサービスを行っております。データセンターの施設は各種災害に対して、様々な設備環境を整備しております。しかし、想定を超える長期の停電や大規模自然災害、国際紛争、テロ及び重大な犯罪行為等により、データセンターの円滑な稼働が阻害されるような事態が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

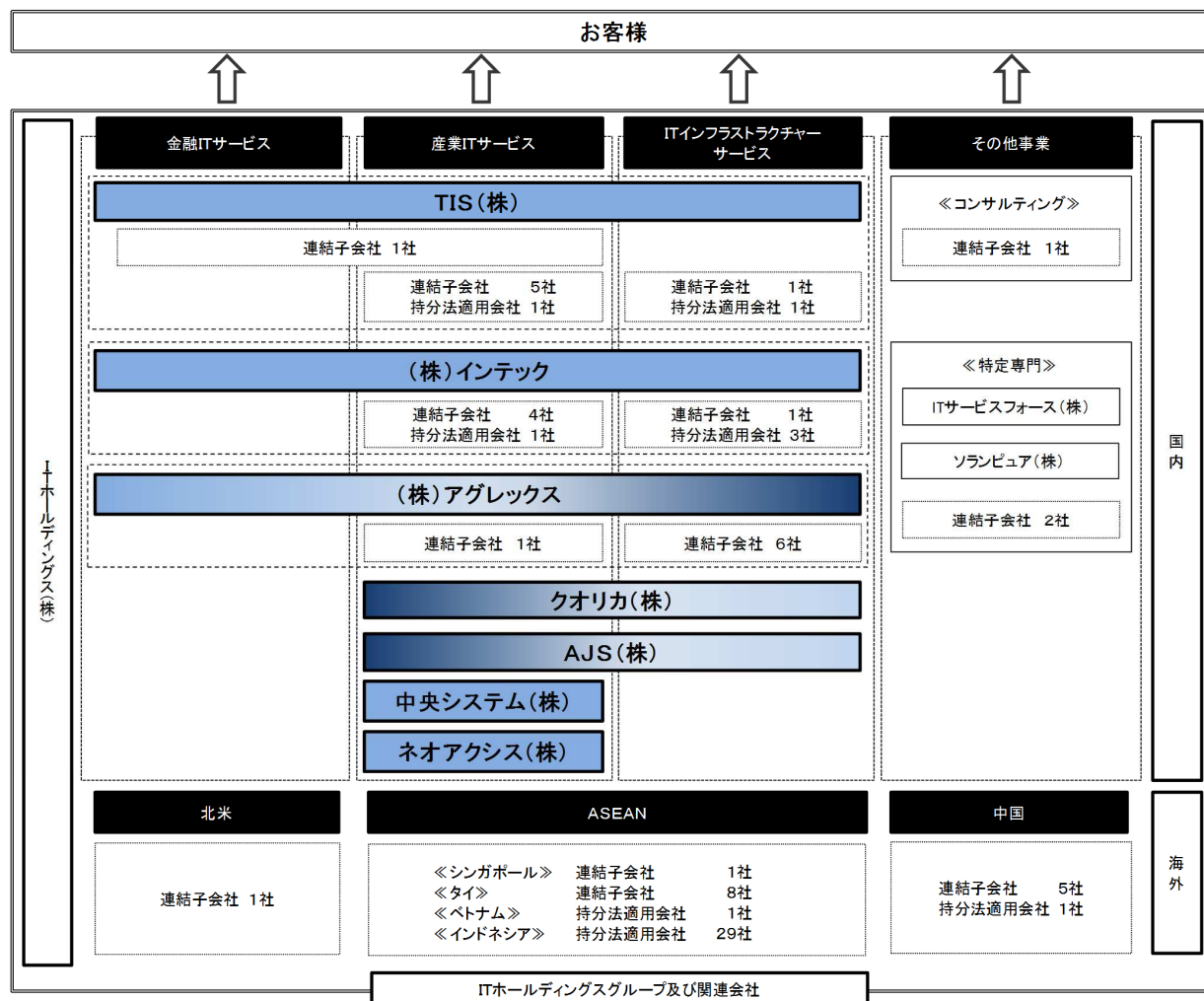
⑪ 保有有価証券について

当社グループでは、取引先との長期的・安定的な関係の構築や営業推進などを目的として株式を、また資金運用を目的として債券を保有しています。これらの有価証券については、発行体の財政状態や業績動向、格付状況などを把握し安全性を十分確認していますが、株式相場の著しい変動などが生じた場合、会計上の損失など、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、主として当社及び連結子会社46社ならびに持分法適用会社37社で構成されています。主な業務は、情報化投資に関わるアウトソーシング業務・クラウドサービス、ソフトウェア開発、ソリューションの提供であり、これらの業務に関連するコンサルティング業などの業務も行っております。また、不動産賃貸・管理事業など付帯関連する業務についてもサービスを提供しております。

純粋持株会社である当社は、情報・通信事業等を営むグループ会社の業務遂行の支援及び経営管理を行っております。各事業と連結子会社および持分法適用会社の関係は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、企業の礎である経営理念を以下の通り設定し、公表しています。

(経営理念)

I Tホールディングスグループは、I Tを通じた様々なサービスの提供によりリーディング企業グループにふさわしい企業市民となり、お客様、社員とその家族、株主などすべてのステークホルダーから評価いただける企業価値の向上を目指します。

私たちは、グループの企業と社員が共に高く新しい目標にチャレンジする活力ある企業カルチャーを醸成し成長を続けます。

私たちは、グループ力を結集し優れた技術力と品質により、常に最適をお客様に提供いたします。

私たちは、高い企業モラルを堅持し、社会的責任を果たしていきます。

(2) 目標とする経営指標

システムの複雑化・大規模化、サービス化の進展、グローバル化の流れ、更には急速に進む技術革新等、経営環境が大きく変動する中、当社グループはI T業界のリーディングカンパニーとして、豊かな未来社会実現の一翼を担う企業グループを目指しております。

目標とする経営像の1つに、利益重視の経営（稼ぐ力の強化）を掲げ、具体的な指標として「ROE」等の導入による企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、目指すべき企業像をグループビジョンとして定めています。

グループビジョンをI Tホールディングスグループの全員で共有し、一人ひとりが日常業務の中で実践することで、I Tホールディングスグループが目指す理想の実現及び更なる企業価値の向上を目指してまいります。

(グループビジョン)

① I Tによる豊かな未来社会実現の一翼を担う

I T業界のリーディングカンパニーとして、「I Tによってあらゆる産業が活力に満ち溢れた社会」、「人々に快適で安全な生活をもたらす社会」を実現するための新しい仕組みの創造、事業を創出するグループになる。

② 進取の精神を持ち、行動する

社員が社会、技術などの変化の潮流を素早く捉え、新鮮なアイデアを持って、新しいことに積極的に挑戦し、仕事を楽しむことができる社風を持ったグループになる。

③ 最高水準の技術力を持つ

新技術の研究・開発、生産技術、品質管理の改革などを絶え間なく行い、最高水準の品質とコスト競争力を持つグループになる。

④ I T業界及び社会の発展に貢献する

I T業界全体の発展の先導的な役割を担うとともに、社会の構成員として、社会的責任と社会的貢献を誠実に果たし、広く社会から評価されるグループになる。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは第3次中期経営計画において、「利益重視」、「I Tブレイン/付加価値ビジネス拡大」、「ポートフォリオ経営」という3つの基本コンセプトを掲げました。

まず「利益重視」においては、不採算案件の抑制が引き続き大きな課題です。発生金額が前年度を上回る結果となっており、各種対策を講じたにもかかわらず、まだ十分な成果を得られておりません。今後さらに、エンジニアリング強化、ツール整備、プロセス最適化、技術者育成、そして横断的なリスク監理を一体で運用していく必要があると認識しております。具体的には、プロジェクトマネジメント教育のさらなる強化・拡充、上流エンジニアリングの強化、パートナー調達の高制度化、保守業務の業務改革などをグループ横断で推進していきます。併せて先進的な取り組みや知見を共有することで、グループ全体での手法の標準化や水準向上を図ります。

生産性向上の観点では、システム開発を効率的に進めるための基盤整備や、生産技術のソリューション化など、事業現場での生産性改革の活動が功を奏し、結果的として売上総利益率の向上につながりました。今後はそのような開発基盤、生産技術をグループ標準として展開することで、さらなる生産性改善に取り組みます。

資産効率の向上の観点では、前年度から本格的着手した非上場株を含む政策保有株式の整理や、遊休資産の圧縮を引き続き進めます。データセンターなどインフラ設備・資産についても、グループとしての有効な活用をはかります。

「I Tブレイン/付加価値ビジネス拡大」については、既にいくつかの特定業界向けプラットフォーム事業を開始しておりますが、まだ当社連結売上高に占める当該分野の比率は低く、提供サービスメニューのさらなる拡充や、こ

れまでサービスを提供できていない業種向けの新たなサービスを展開する必要があると認識しております。I o TやA Iの分野では、先端的な研究活動の成果を具体的な事業に結びつけていく動きを加速します。決済系サービスについては、タイやインドネシア地域での現地出資先企業と連携し、事業展開を開始いたします。

これらのサービス型事業の進展のためには、市場ニーズに適合したタイムリーな先行投資が不可欠であり、マーケティング機能・営業力や、投資案件管理を一層強化し、精度の高い投資判断を行っていきます。またそれらの事業を推進するために、各々のビジネスモデルに精通した高度な人材が必要であり、グループ内での人材育成に加えて、当該業界の専門家・経験者等の人材獲得も行っていきます。

「ポートフォリオ経営」については、まず本年7月に予定している事業持株会社制への移行を円滑に遂行した上で、効率的なグループ運営を行い、事業の全体最適化を図ります。

B P O事業や、エネルギー関係事業、国保連合会関連事業などの既存事業の集約については着手しましたが、事業ポートフォリオの最適化のため、継続的にグループ内の事業統合再編を推進していく必要があります。事業持株会社の長をを活かし、外部環境の変化に遅滞することなく、一層変革のスピードをあげ、機動的な投資や、新たな事業のインキュベーション、不採算事業の撤収などを、抑揚をつけて注力分野を明確に選別した上で推進してまいります。

加えて、コーポレートガバナンスの改革の拡充については、取締役会の実効性に関する分析・評価を実施し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく取締役会運営の改善を推進してまいります。また、グループ内部統制システムの整備・運用においては、内部監査の充実、リスク管理機能の強化、教育カリキュラムのレベル向上、法令改正への対応力の強化など、当社グループ一体となって内部統制システムの品質向上に取り組んでまいります。さらに、持続的な成長のためには様々な経験・技能・属性といった多種多様な視点・価値観が必要であることを認識し、女性の活躍促進を含め社内における人材の多様性の確保を推進してまいります。特に社会的要請の高い女性活躍推進については、主要グループ会社5社の女性管理職比率が遺憾ながら平均約6%にとどまる状況であり、女性職員にとってより一層実力を発揮しやすい制度や職場環境の整備が急務であると認識しております。経営トップのリーダーシップの下、能力開発・キャリア形成、働き方の見直しなどグループ全体で施策を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成28年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であるT I S株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（簡易吸収合併）を行う決議をし、平成27年10月29日付で吸収合併契約を締結いたしました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（I F R S）と日本基準の差異の把握や当社グループへの影響等について調査を行ってきております。なお、I F R Sの適用については未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,211	46,741
受取手形及び売掛金	78,874	84,722
リース債権及びリース投資資産	6,711	6,381
有価証券	661	2,201
商品及び製品	4,552	4,145
仕掛品	5,546	5,278
原材料及び貯蔵品	243	264
繰延税金資産	6,007	7,161
その他	8,784	9,952
貸倒引当金	△143	△181
流動資産合計	140,450	166,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,670	38,497
機械装置及び運搬具(純額)	4,853	5,433
土地	24,342	22,583
リース資産(純額)	3,995	4,092
その他(純額)	4,552	4,623
有形固定資産合計	91,413	75,229
無形固定資産		
のれん	1,197	724
その他	15,555	17,509
無形固定資産合計	16,752	18,233
投資その他の資産		
投資有価証券	71,256	49,205
退職給付に係る資産	7,028	4,369
繰延税金資産	5,199	6,558
その他	14,034	16,465
貸倒引当金	△283	△234
投資その他の資産合計	97,235	76,365
固定資産合計	205,401	169,828
資産合計	345,851	336,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,681	22,617
短期借入金	12,521	13,069
未払法人税等	3,140	11,998
賞与引当金	11,331	11,860
その他の引当金	1,318	3,134
その他	27,673	28,827
流動負債合計	77,666	91,508
固定負債		
長期借入金	39,593	31,460
リース債務	5,497	6,050
繰延税金負債	10,720	440
再評価に係る繰延税金負債	663	403
役員退職慰労引当金	90	76
退職給付に係る負債	16,874	18,363
その他	5,955	7,651
固定負債合計	79,395	64,447
負債合計	157,062	155,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	83,601	82,920
利益剰余金	67,019	77,485
自己株式	△514	△2,124
株主資本合計	160,107	168,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,191	13,659
土地再評価差額金	△1,898	△2,375
為替換算調整勘定	396	125
退職給付に係る調整累計額	△397	△3,141
その他の包括利益累計額合計	24,292	8,266
非支配株主持分	4,388	3,990
純資産合計	188,789	180,539
負債純資産合計	345,851	336,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	361,025	382,689
売上原価	294,927	312,153
売上総利益	66,097	70,535
販売費及び一般管理費	44,976	46,099
営業利益	21,121	24,436
営業外収益		
受取利息	74	69
受取配当金	744	1,201
為替差益	206	—
不動産賃貸料	265	289
その他	472	541
営業外収益合計	1,762	2,101
営業外費用		
支払利息	519	471
持分法による投資損失	205	157
為替差損	—	283
不動産賃貸費用	238	185
その他	668	919
営業外費用合計	1,632	2,016
経常利益	21,251	24,521
特別利益		
投資有価証券売却益	377	18,374
退職給付制度終了益	59	—
新株予約権戻入益	58	—
その他	3	267
特別利益合計	500	18,641
特別損失		
固定資産除却損	354	264
減損損失	1,566	16,617
事業整理損	67	—
その他	1,578	4,463
特別損失合計	3,567	21,344
税金等調整前当期純利益	18,184	21,817
法人税、住民税及び事業税	5,417	14,335
法人税等調整額	1,865	△5,624
法人税等合計	7,282	8,710
当期純利益	10,901	13,107
非支配株主に帰属する当期純利益	626	429
親会社株主に帰属する当期純利益	10,275	12,678

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	10,901	13,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,239	△12,526
土地再評価差額金	68	22
為替換算調整勘定	379	△295
退職給付に係る調整額	1,569	△2,742
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△42
その他の包括利益合計	22,271	△15,584
包括利益	33,173	△2,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,474	△2,848
非支配株主に係る包括利益	698	371

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,001	86,786	57,579	△6	154,360
会計方針の変更による累積的影響額			1,532		1,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,001	86,786	59,111	△6	155,892
当期変動額					
剰余金の配当			△2,367		△2,367
親会社株主に帰属する当期純利益			10,275		10,275
自己株式の取得				△508	△508
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3,184			△3,184
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△3,184	7,908	△508	4,215
当期末残高	10,001	83,601	67,019	△514	160,107

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,975	△1,967	48	△1,964	2,092	45	8,004	164,502
会計方針の変更による累積的影響額								1,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,975	△1,967	48	△1,964	2,092	45	8,004	166,035
当期変動額								
剰余金の配当								△2,367
親会社株主に帰属する当期純利益								10,275
自己株式の取得								△508
自己株式の処分								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△3,184
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,216	68	347	1,566	22,199	△45	△3,615	18,538
当期変動額合計	20,216	68	347	1,566	22,199	△45	△3,615	22,753
当期末残高	26,191	△1,898	396	△397	24,292	—	4,388	188,789

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,001	83,601	67,019	△514	160,107
当期変動額					
剰余金の配当			△2,711		△2,711
親会社株主に帰属する当期純利益			12,678		12,678
自己株式の取得				△1,610	△1,610
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△680			△680
土地再評価差額金の取崩			499		499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△680	10,465	△1,610	8,174
当期末残高	10,001	82,920	77,485	△2,124	168,282

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,191	△1,898	396	△397	24,292	4,388	188,789
当期変動額							
剰余金の配当							△2,711
親会社株主に帰属する当期純利益							12,678
自己株式の取得							△1,610
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△680
土地再評価差額金の取崩							499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,532	△477	△271	△2,744	△16,025	△398	△16,424
当期変動額合計	△12,532	△477	△271	△2,744	△16,025	△398	△8,249
当期末残高	13,659	△2,375	125	△3,141	8,266	3,990	180,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,184	21,817
減価償却費	12,809	11,952
減損損失	1,566	16,617
投資有価証券売却損益(△は益)	△293	△18,356
固定資産除却損	354	264
のれん償却額	863	209
賞与引当金の増減額(△は減少)	388	448
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△389	1,292
受取利息及び受取配当金	△819	△1,270
支払利息	519	471
売上債権の増減額(△は増加)	△10,229	△4,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	△148	658
仕入債務の増減額(△は減少)	2,516	748
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,466	△3,830
その他	△121	3,902
小計	28,707	30,437
利息及び配当金の受取額	831	1,276
利息の支払額	△533	△453
法人税等の支払額	△6,067	△5,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,938	25,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,400	△400
有価証券の売却及び償還による収入	3,425	410
有形固定資産の取得による支出	△7,482	△4,697
無形固定資産の取得による支出	△5,400	△6,633
投資有価証券の取得による支出	△5,150	△5,073
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,423	24,504
敷金及び保証金の差入による支出	△967	△1,001
敷金及び保証金の回収による収入	537	659
事業譲渡による収入	259	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△926	△73
その他	△1,062	992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,744	8,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△412	△752
長期借入れによる収入	7,300	5,012
長期借入金の返済による支出	△13,949	△12,862
自己株式の取得による支出	△508	△1,610
配当金の支払額	△2,367	△2,711
非支配株主への配当金の支払額	△351	△202
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7,031	△1,324
その他	△1,747	△526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,067	△14,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	△39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,656	19,166
現金及び現金同等物の期首残高	43,142	29,485
現金及び現金同等物の期末残高	29,485	48,651

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期45社、当期46社

主要な連結子会社の名称

T I S株式会社

株式会社インテック

株式会社アグレックス

クオリカ株式会社

A J S株式会社

株式会社興伸、及び株式会社マイクロメイツは株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TISI(Singapore)Pte. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 37社

主要な会社名

PT Anabatic Technologies

株式会社プラネット

イーソリューションズ株式会社

PT Anabatic Technologiesは株式の新規取得により、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

ネットイヤーグループ株式会社及び株式会社マイテックにつきましては、売却を行ったことにより、それぞれ持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社インテック・アイティ・キャピタル他)及び関連会社(株式会社新川インフォメーションセンター他)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、I AM Consulting Co., Ltd.、TISI(上海)Co., Ltd.、QUALICA ASIA PACIFIC PTE.Ltd.、QUALICA(SHANGHAI)INC.、天津提愛斯海泰信息系統有限公司、北京提愛斯信息科技有限公司、天津提愛斯軟件有限公司等の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、主として、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時に一括処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ)受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の換算は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理を、特例要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）
通貨スワップ	外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）
金利スワップ	固定金利又は変動金利の借入金・貸付金

(ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを低減することを目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の事後評価を省略しております。また、通貨スワップ及び為替予約締結時に外貨建による同一期日の通貨スワップ及び為替予約を割り当てた場合は、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性の事後評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△414百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△293百万円、「その他」△121百万円として組み替えております。

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(合併契約の締結)

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成28年7月1日を効力発生日として、当社100%子会社であるT I S株式会社を当社に吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 I Tホールディングス株式会社

事業の内容 グループ会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務

(吸収合併消滅会社)

名称 T I S株式会社

事業の内容 情報化投資にかかわるアウトソーシングサービス、ソフトウェア開発、ソリューションサービス

② 企業結合日

平成28年7月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、T I S株式会社は解散します。

④ 企業結合に係る割当ての内容

当社は、T I S株式会社の全株式を所有しているため、本合併による新株式の発行及び割当ては行いません。

⑤ 結合後企業の名称

I Tホールディングス株式会社

なお、平成28年6月24日開催予定の第8期定時株主総会に付議される定款の一部変更議案が承認されることを条件に、平成28年7月1日に商号を「T I S株式会社」に変更する予定です。

⑥ 取引の目的を含む取引の概要

第3次中期経営計画に基づき、「グループ全体最適」及び「ポートフォリオ経営」の実現を目指すために、現在のグループ組織体制を見直し、再編によって最適なグループ組織構築することを目的として本合併を行うものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別及び顧客・マーケット別の観点より「I Tインフラストラクチャーサービス」、「金融I Tサービス」及び「産業I Tサービス」の3つで構成されております。

(I Tインフラストラクチャーサービス)

データセンター等の大型I T設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供しております。

(金融I Tサービス)

金融業界に特化したビジネスノウハウとI Tをベースとして、業務のI T化及びI Tによる業務運営を支援する事業であります。

(産業I Tサービス)

金融業界以外の産業分野及び公共分野等のビジネスノウハウとI Tをベースとして、業務のI T化及びI Tによる業務運営を支援しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

負債については事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	116,308	78,827	159,791	354,927	6,097	361,025	—	361,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,891	715	6,566	9,173	8,569	17,742	△17,742	—
計	118,200	79,543	166,357	364,100	14,667	378,768	△17,742	361,025
セグメント利益	7,179	5,549	7,049	19,778	2,159	21,938	△816	21,121
その他の項目								
減価償却費	4,010	2,616	5,491	12,119	698	12,817	△8	12,809

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△816百万円には、のれんの償却額△861百万円、未実現利益の消去額△7百万円等が含まれております。

(2) 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	123,636	78,972	173,002	375,611	7,078	382,689	—	382,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,293	547	6,997	9,838	9,017	18,855	△18,855	—
計	125,929	79,519	180,000	385,449	16,095	401,545	△18,855	382,689
セグメント利益	8,924	3,361	9,972	22,258	2,649	24,908	△471	24,436
その他の項目								
減価償却費	3,592	2,375	5,163	11,131	698	11,829	123	11,952

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△471百万円には、のれんの償却額△156百万円、子会社株式の取得関連費用△59百万円、未実現利益の消去額△149百万円等が含まれております。

(2) 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,108.19円	2,031.07円
1株当たり当期純利益金額	117.40円	145.22円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,275	12,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,275	12,678
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,522	87,305

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行に活用するため
2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容
 - ① 取得する株式の種類
普通株式
 - ② 取得する株式の総数
1,100,000株(上限)
 - ③ 株式の取得価額の総額
2,100百万円(上限)
 - ④ 取得の期間
平成28年5月11日～平成28年8月10日
 - ⑤ 取得の方法
東京証券取引所における市場買付

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

<新任代表取締役候補>

代表取締役社長 桑野 徹 (現 当社取締役、T I S株式会社 代表取締役会長兼社長)

代表取締役 西田 光志 (現 T I S株式会社 代表取締役 副社長執行役員)

<退任予定代表取締役>

代表取締役会長 金岡 克己

(注) 退任する金岡克己氏は、当社取締役(非常勤)に就任予定であり、また、現職株式会社インテック 取締役会長を継続予定であります。

なお、代表取締役の変動については、平成27年10月29日および平成28年3月3日開催の当社取締役会において、平成28年6月24日開催の当社第8期定時株主総会およびその後の取締役会において正式に決定される予定である旨内定し、「代表取締役の変動に関するお知らせ」を開示しております。

(2) その他の役員の変動

<新任取締役候補>

取締役 柳井 城作 (現 当社常務執行役員企画本部長
兼 T I S株式会社 常務執行役員企画本部長)

取締役 鈴木 良之 (現 株式会社インテック 代表取締役副社長)

取締役 佐野 鉦一 (元 三井化学株式会社 代表取締役副社長)

(注1) 鈴木良之氏は、当社取締役就任後も現職を兼任いたします。

(注2) 取締役候補者 佐野鉦一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

<退任予定取締役>

取締役 盛田 繁雄

取締役 河崎 一範

取締役 加藤 明

(注) 河崎一範氏および加藤明氏は、当社退任後も次の現職を継続予定であります。

河崎 一範 氏 (A J S株式会社 代表取締役社長)

加藤 明 氏 (クオリカ株式会社 代表取締役社長)

<新任監査役候補>

常勤監査役 下平 卓穂 (現 T I S株式会社 常勤監査役)

常勤監査役 石井 克彦 (現 T I S株式会社 顧問)

監査役(非常勤) 船越 貞平 (現 日本タタ・コンサルタンシー・サービズ株式会社監査役)

(注) 監査役候補者 船越貞平氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

<退任予定監査役>

常勤監査役 米澤 信行

常勤監査役 笹倉 優

(注) 監査役 笹倉優氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(3) 就任(変動)予定日

平成28年6月24日

(ご参考) 新経営体制

平成28年6月24日開催の当社第8期定時株主総会およびその後の取締役会決議による新経営体制は以下のとおりです。

なお、当社は平成28年7月1日をもって、当社を吸収合併存続会社、完全子会社T I S株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施するとともに、平成28年6月24日開催の当社第8期定時株主総会に付議される定款の一部変更議案が承認されることを条件として、商号を「T I S株式会社」に変更する予定であります。

代表取締役会長	前西 規夫	
代表取締役社長	桑野 徹	
代表取締役	西田 光志	
取締役 常務執行役員	柳井 城作	
取締役 (非常勤)	金岡 克己	(株式会社インテック 取締役会長)
取締役 (非常勤)	日下 茂樹	(株式会社インテック 代表取締役社長)
取締役 (非常勤)	鈴木 良之	(株式会社インテック 代表取締役副社長)
社外取締役 (非常勤)	小田 晋吾	
社外取締役 (非常勤)	石垣 禎信	
社外取締役 (非常勤)	佐野 鉦一	
常勤監査役	下平 卓穂	
常勤監査役	石井 克彦	
社外監査役 (非常勤)	伊藤 大義	(公認会計士伊藤事務所 所長)
社外監査役 (非常勤)	上田 宗央	(株式会社プロフェッショナルバンク 代表取締役会長)
社外監査役 (非常勤)	船越 貞平	

(注) 西田光志氏は、平成28年7月1日(合併効力発生日)をもって、代表取締役 副社長執行役員に就任予定であります。

以 上